

令和8年度 助成事業対象者の募集について

公益財団法人ひょうご豊かな海づくり協会は、水産物の安定供給及び漁業者の生産活動の促進を図るため、栽培漁業の推進、生産環境の保全及び漁業操業安全等に関する事業を行い、もって、兵庫県の水産業の発展に寄与することを目的とする団体です。次のとおり、令和8年度の栽培資源培養管理、漁場環境改善及び漁業操業安全等に関する助成事業の対象者を募集します。

1 対象事業

- (1) 栽培資源培養管理対策事業（中間育成助成事業・広域種資源造成型栽培漁業推進事業）
- (2) 海洋保全事業（漁場環境改善対策事業）
- (3) 漁業操業安全等対策事業（特定海域漁業安全操業指導事業・漁業操業安全対策事業）

2 事業の内容等

助成事業の内容、助成対象者及び助成額については、別表のとおりです。

3 助成金額

助成金は、事業に要する経費（他団体等からの助成金を除く）のうち、別表に示す助成率の額以内で、協会の予算の範囲内とします。

4 提出書類

次の様式1及び様式2に必要事項を記入し、その他必要書類を添えて当協会あて送付してください。提出部数は1部、書類の提出は郵送とします。

- (1) 令和8年度 協会助成事業要望書（様式1）
- (2) 事業実施計画概要書（様式2）
- (3) その他必要書類（様式1に記載）

5 受付期間

令和8年4月6日から令和8年5月11日到着分

6 審査

協会内の選定委員会で審査のうえ、助成対象者を選考し、その結果を6月中旬までに文書で通知します。

本通知は、助成金の交付の対象となったこととお知らせするものであり、助成金の交付は、別途必要な手続きを経て正式に決定されることになります。

7 その他留意事項

- (1) 兵庫県内に活動の場を有し、原則として応募しようとする同種又は類似の事業実績がある団体であること。
- (2) 事業完了後、所定の期日までに実績報告書を提出する必要があります。
- (3) 事業完了後、事業実施内容などを当協会ホームページに掲載します。

8 提出先及び問合せ先

公益財団法人ひょうご豊かな海づくり協会 担当 森田
〒674-0093 兵庫県明石市二見町南二見 22-33
電話 078-943-8113、 E-mail: sumito_morita@hyoukaikyou.or.jp

別表

助成事業の内容、助成対象者及び助成額

公益財団法人 ひょうご豊かな海づくり協会

助成事業名 助成事業の種類	助成事業の内容	助成対象者	助成額
1 栽培資源培養管理対策事業 【事業目的】 稚魚、稚貝を放流できるまで育成して、放流を効果的に行うことで、水産資源の増大と水産物の安定供給に寄与する。			
(1) 中間育成 助成事業	兵庫県等からマダイ、ヒラメその他の種苗の配付を受け、その種苗を放流サイズまで育成し放流する。	兵庫県栽培漁業推進協議会の決定により、種苗の配付を受け、中間育成・放流する者	経費（他団体等から受けた助成金を除く）の 1/3 以内 （予算の範囲内）
(2) 広域種資源 造成型栽培 漁業推進事 業	海域栽培漁業推進協議会から広域種（県域を越えて移動する対象種）の種苗の配付を受けた者が、その種苗を放流サイズまで育成し、放流する。（事業名を資源回復計画実践助成事業から変更）	海域栽培推進協議会から種苗の配付を受け、兵庫県内に所在し兵庫県内で中間育成・放流する者	経費（他団体等から受けた助成金を除く）の 2/3 以内 （予算の範囲内）
2 海洋保全事業 【事業目的】 漁場環境の保護・回復を図る。			
(1) 漁場環境 改善対策事 業	漁場環境保全に関する啓発・指導や漁場環境調査、漁場環境の改善を促進するための実践活動を一体的に実施する。	兵庫県内で漁場環境の改善に関する事業に積極的に取り組む者	経費（他団体等から受けた助成金を除く）の 4/5 以内 （予算の範囲内）
3 漁業操業安全等対策事業 【事業目的】 漁業操業の安全確保や海難事故の防止を図る。			
(1) 特定海域 漁業安全操 業指導事業	明石海峡特定航路及びその周辺海域における漁業操業の安全確保のための広報、研修、調査研究並びに操業漁船に対する指導警戒等の事業を実施する。	明石海峡特定航路及びその周辺海域における漁業操業の安全確保を図るための事業に積極的に取り組む者	必要経費（他団体等から受けた助成金を除く） （予算の範囲内）
(2) 漁業操業 安全対策事 業	兵庫県海域における漁業操業の安全確保のための指導、研修及び啓発等の事業を実施する。	兵庫県海域で漁業操業の安全確保を図るための事業に積極的に取り組む者	経費（他団体等から受けた助成金を除く）の 4/5 以内 （予算の範囲内）

(様式1)

令和 年 月 日

公益財団法人ひょうご豊かな海づくり協会

理事長 山田 智昭 様

令和8年度 協会助成事業要望書

下記の事業を実施したいので事業実施計画概要書を添えて要望します。

実施事業 ※該当する事業に○をしてください。	事業名	①栽培資源培養管理対策事業 ②海洋保全事業 ③漁業操業安全等対策事業	
	事業の種類	①中間育成助成事業 ②広域種資源造成型栽培漁業推進事業 ③漁場環境改善対策事業 ④特定海域漁業安全操業指導事業 ⑤漁業操業安全対策事業	
実施主体	団体名：		
	代表者役職・氏名：		
	所在地：(〒 -)		
	事務局職員数：(名) 会員数(名)		
連絡先(担当者)	役職・氏名		
	e-mail：		
	電話：	FAX	
事業実施期間	令和 年 月 ～ 令和 年 月 (助成対象期間)		
事業実施場所			
事業費総額	千円		
助成要望額	千円		
他団体等からの助成額	(1) 団体名	助成金額	千円
	(2) 団体名	助成金額	千円
※助成金を受ける予定の団体名及び助成金額を記入してください。			
添付書類	次の書類を添付してください。 (1) 事業実施計画概要書(様式2) (2) 実施主体の概要がわかる資料(定款又は寄附行為、業務報告書、パンフレット等) (3) 当該事業にかかる同種又は類似の事業実績関係書類		

(様式2)

事業実施計画概要書

事業名		事業の種類	
実施主体			
事業費	円	うち協会 助成要望額	円
事業の目的			
事業の内容			
経費の積算			

注) 事業の内容の欄に、事業の実施体制、実施方法及び実施時期並びに事業の成果等についても具体的に記載してください